



連載

# ICLEI 通信

自治体と気候変動対策～取り組みの主役たち

●ICLEI日本事務局

Vol.3

## パリ協定の地盤を固めるCOP23 求められる取り組みの“質”

パリ協定の採択から3回目となる国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）では、2018年のCOP24で採択が予定される「パリ協定に実行性を持たせるためのルール（実施指針）」が話し合われる。議論の行方に固唾を呑んだCOP21の緊張感とは対照的に、COP23では、パリ協定の着実な履行に向けて“地盤を固める”静かで地道な交渉が続けられることになる。

地盤固めの原動力となっているのが自治体である。本年6月のアメリカ・トランプ大統領によるパリ協定からの離脱表明の後、パリ協定を支持する自治体を中心とした各主体の行動表明が、世界に広がったことは記憶に新しい。今回の議長国・フィジーが、その“発端”となったアメリカのジェリー・ブラウンカリフォルニア州知事を、世界の州や県などの広域自治体を代表するCOP23のスペシャルアドバイザーとして指名したことも体现される。自治体の影響力と役割は、自治体自身が思う以上に大きくなっている。



COP21にパリ市庁舎で「第1回首長による気候サミット」に参加した首長（出典：©ICLEI e.V. / 2015）

### 自治体の「機会」は増えている

COP23で開催される自治体関連イベントの中で特に注目されているのが、世界の首長が参集する「首長による気候サミット」だ。パリ協定が掲げる長期目標や各国が掲げた国別目標（NDC）達成に向け、自治体を含めたさまざまなステークホルダーの連携による取り組みなどを主なテーマとしている。3回目の開催を迎える今回、日本からは広島市、横浜市、富山市、東京都、豊田市、岡崎市からの参加が表明された。

また、期間中には、「都市と地域パビリオン」「ジャパンパビリオン」など、自治体が自ら情報発信を行ったり意見交換できる機会がいくつも用意され

ている。気候変動対策を進める上で、こうしたイベントへの参画が、有効であるのは言うまでもない。

とはいえ、国際会議への参画に躊躇する自治体が多いことも事実だ。重要なのは自治体全体としての取り組みの“質”を高めていくこと。イクレイ日本では、首長による気候サミットの成果や参加者の声を、さまざまな機会を通じて発信していく予定である。自治体の情報の窓口として、支援の幅を広げていければと考えている。

（収録：2017年10月23日）

ICLEI（イクレイ）は、持続可能な社会の実現をめざして世界1500以上の自治体で構成された国際ネットワーク。イクレイ日本は国内の会員自治体と国際ネットワークとをつなぐ役割を担う。現在、国内20都市が参画。